

LS23

受験番号

2012 年度 甲南大学法科大学院入学試験問題

## 専門論文試験 商法

(60分)

### 受験についての注意

1. 試験開始の合図があるまで問題冊子を開いてはならない。
2. 問題は1ページのみである。印刷不鮮明、汚損等があれば申し出ること。
3. 解答用紙は1枚である。解答用紙には裏面もあるので注意すること。
4. 答えは、横書きとする。
5. 答えは、実線内の番号に従って書き進めること。
6. 答えは、黒ボールペンまたは黒インクの万年筆で記入すること。これら以外で記入された答えは、無効となる。
7. 答えを訂正するときは、訂正部分が数行にわたる場合は斜線で、1行の場合には横線で消して、その次に書き直すこと。
8. 下書きには、問題冊子の余白を適宜利用すること。
9. 問題冊子は必ず持ち帰ること。

## 専門論文試験 商法

### 〔設問〕

A社は賃貸マンション・分譲マンションの管理・建設・販売等を主要な業務とする株式会社であり、取締役会設置会社であるが、会社法上の公開会社ではなく、種類株式発行会社でもない。A社の発行済株式総数は100万株、代表取締役はB、B以外の取締役はC・D・Eである。

平成23年12月5日、A社株式10万株（以下、「本件株式」という）を保有していたFが死亡し、本件株式をFの長男Gが単独相続した。Gは、賃貸マンションの管理等を主要な業務とするH株式会社の代表取締役であり、H社の全株式を保有している。平成24年1月5日、本件株式について株主名簿の名義書換が行われた。

平成24年2月1日、Gは、A社に対し、A社の会計帳簿またはこれに関する資料の閲覧謄写を請求し、その理由として、次のとおり書面に記載した。①A社は、財務状態がきわめて悪化しているI株式会社（I社の全株式をBが保有している）に対し、多額の無担保融資を行ったが、当該融資は回収不能となるおそれが高く、違法・不当なものであり、Gは、当該融資の時期、内容（融資条件・弁済期等）等を調査するため、会計帳簿等の閲覧謄写をする必要がある、②Gは、相続税支払のための売却に備え、相続により取得した本件株式の時価を適正に算定するため、会計帳簿等の閲覧謄写をする必要がある。

A社は、Gの上記請求を拒むことができるか。